



平成31年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月12日

上場会社名 M・トランザス
コード番号 6696 URL <http://www.tranzas.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 稲田 淳

TEL 045-650-7000

四半期報告書提出予定日 平成30年6月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	92	58.2	58		56		56	
30年1月期第1四半期	221		19		19		12	

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 56百万円 (%) 30年1月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	17.95	
30年1月期第1四半期	6.41	

(注) 1. 当社は、平成29年5月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成30年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 平成30年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 平成31年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	1,354	1,311	96.8
30年1月期	1,617	1,361	84.2

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 1,311百万円 30年1月期 1,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		0.00	0.00
31年1月期					
31年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	431	27.3	33		34		35		11.49
通期	1,500	19.3	271	7.6	269	10.0	178	17.0	56.85

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期1Q	3,157,500 株	30年1月期	3,131,500 株
期末自己株式数	31年1月期1Q	111 株	30年1月期	32 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期1Q	3,155,430 株	30年1月期1Q	2,008,000 株

(注) 当社は、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しましたが、北朝鮮および中東情勢の不透明感や、短期間で収束したものの世界的に株価が急落する場面があるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、経済産業省が平成30年度の税制改正においてコネクテッド・インダストリーズ税制を新設する方針を設ける等、IoTの普及、設備投資に対する関心が非常に高まっている一方で、エンジニアの需要も高水準を維持しており、人材確保は業界共通の課題となっております。

このような環境の中、当社グループはターミナルソリューション事業を展開し、通信機能を持った端末であるIoT端末や機器装置(ターミナル)の製造販売を行うIoTソリューションサービスとそれらを利用したシステム・サービスを提供するIT業務支援サービスを提供しております。

IoTソリューションサービスでは、当第1四半期連結会計期間において、作業支援分野で展開している業務用ウェアラブルデバイスを、製造業向けに納品するとともに、映像配信分野及び作業支援分野に展開予定の新ターミナルの開発に注力いたしました。また、アプリケーションソフトウェアやシステムの開発及びメンテナンスを提供するIT業務支援サービスは、月額メンテナンス料により売上高は安定的に推移しております。

しかし、売上高の大部分を占めるIoTソリューションサービスの映像配信分野に展開するセットトップボックス(STB)の販売は、当第1四半期連結会計期間において受注については当初の計画通り順調に積み上がりましたが、ターミナルの納品時期が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、当第1四半期連結会計期間では、販売パートナー(Value Added Reseller(VAR))へのターミナルの納品が少数にとどまり、売上高が低調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は92,586千円(対前年同期比58.2%減)、営業損失は58,006千円(前年同期は19,098千円の営業利益)、経常損失は56,641千円(前年同期は19,922千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は56,641千円(前年同期は12,864千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(研究開発活動)

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は742千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,354,151千円となり、前連結会計年度末に比べ263,120千円減少しました。その主な要因は、「現金及び預金」が47,088千円、「売掛金」が232,392千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は43,132千円となり、前連結会計年度末に比べ212,233千円減少しました。その主な要因は、「買掛金」が115,220千円、「未払法人税等」が74,442千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,311,018千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失が56,641千円発生し、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年3月14日付で公表しました業績予想からの変更はありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,637	1,055,549
売掛金	335,874	103,482
製品	71,108	82,362
原材料及び貯蔵品	20	—
その他	26,561	31,274
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	1,536,191	1,272,661
固定資産		
有形固定資産	14,988	15,527
無形固定資産	37,552	37,720
投資その他の資産	28,538	28,241
固定資産合計	81,079	81,489
資産合計	1,617,271	1,354,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,009	9,788
未払法人税等	75,495	1,053
賞与引当金	12,993	2,967
その他	41,867	29,322
流動負債合計	255,365	43,132
負債合計	255,365	43,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,262	437,032
資本剰余金	375,112	377,882
利益剰余金	552,987	496,345
自己株式	△75	△246
株主資本合計	1,362,287	1,311,014
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,246	△980
為替換算調整勘定	864	984
その他の包括利益累計額合計	△382	4
純資産合計	1,361,905	1,311,018
負債純資産合計	1,617,271	1,354,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	221,680	92,586
売上原価	134,191	72,619
売上総利益	87,488	19,966
販売費及び一般管理費	68,390	77,973
営業利益又は営業損失(△)	19,098	△58,006
営業外収益		
為替差益	1,086	1,460
その他	11	33
営業外収益合計	1,097	1,494
営業外費用		
売上割引	274	12
株式交付費	—	117
営業外費用合計	274	129
経常利益又は経常損失(△)	19,922	△56,641
特別利益		
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	37	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	19,959	△56,641
法人税等	7,094	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,864	△56,641
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,864	△56,641

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,864	△56,641
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,164	265
為替換算調整勘定	△169	120
その他の包括利益合計	△1,333	386
四半期包括利益	11,531	△56,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,531	△56,255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。